

# 2024年度 上期決算

2024年11月6日  
オムロン株式会社

皆さんこんにちは。  
社長の辻永です。  
本日は大変お忙しいところ、弊社の  
「2024年度 上期決算説明会」に  
ご参加いただき、誠にありがとうございます。

本日も従来の説明会と同様、  
はじめに決算の内容について説明したあと、  
Q&Aセッションに入ります。

時間のゆるす限り、出来るだけ多くのご質問をお受けしたいと思えます。  
どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、プレゼンテーション資料に沿って説明します。  
次のページをご覧ください。

## ● 2024年度 上期実績

- ・ 全社実績は社内計画を上回るも減収減益
- ・ 制御機器事業、電子部品事業における前年度の高い受注残の影響や設備投資需要の停滞により低調に推移
- ・ 2Q期間は、売上総利益率の大幅な改善や固定費施策の取り組みにより営業利益が増益
- ・ 構造改革は計画通り進捗。人員数最適化に伴う構造改革費用として210億円を計上

## ● 2024年度 通期見通し

- ・ 通期業績見通しは、期初計画から売上を下方修正、営業利益を上方修正
- ・ 不透明な事業環境を見通しに織り込む一方、売上総利益率の改善、固定費効率化の効果を再精査
- ・ 特に制御機器事業は、構造改革の進展を受け大幅な増益に修正
- ・ 中間配当は52円に決定。年間配当予想は期初計画通りの104円とする

## ● CEOメッセージ

Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

2

本日の発表内容は3点です。

1点目は2024年度上期実績です。

上期の全社業績は、社内計画を上回るものの、制御機器事業、電子部品事業における、前年度の高い受注残の影響や、設備投資需要の停滞により、減収減益となりました。

2Q期間においては、売上総利益率の大幅な改善や固定費施策の取り組みにより、営業利益は増益となりました。なお、人員数最適化に伴う構造改革費用として、210億円を計上しております。

2点目は、通期見通しです。

通期の業績見通しは、期初計画から売上を下方修正、営業利益を上方修正いたします。不透明な事業環境を見通しに織り込む一方、売上総利益率の改善や固定費効率化の効果を再精査いたしました。特に、制御機器事業は、構造改革の進展を受け、大幅な増益に修正しております。

なお、中間配当は52円、年間配当予想は期初計画通りの104円とします。

最後に、上期を通じた構造改革の進捗についてお伝えいたします。

それでは本編の説明に入ります。5ページをご覧ください。

<b>1. 2024年度 上期実績</b>	<b>…… P.4 ~ P.7</b>
<b>2. 2024年度 通期見通し</b>	<b>…… P.8 ~ P.16</b>
<b>3. CEOメッセージ</b>	<b>…… P.17 ~ P.18</b>

## 1. 2024年度 上期実績

---

前年同期の受注残の影響を受け、全社で減収減益

	2023年度 上期実績	2024年度 上期実績	(億円) 前年同期比
売上高	4,007	<b>3,746</b>	△6.5%
売上総利益 (売上総利益率)	1,720 (42.9%)	<b>1,700</b> <b>(45.4%)</b>	△1.2% (+2.4pt)
営業利益 (営業利益率)	207 (5.2%)	<b>192</b> <b>(5.1%)</b>	△6.9% (△0.0pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	61	<b>△33</b> <sup>*</sup>	-
米ドル 平均レート (円)	139.9	<b>153.7</b>	+13.8
ユーロ 平均レート (円)	152.8	<b>166.3</b>	+13.5
人民元 平均レート (円)	19.7	<b>21.2</b>	+1.5

\*構造改革における人員数・能力の最適化に伴う一時的費用として、210億円を計上

初めに、全社の上期実績です。  
表の中央、網掛部分をご覧ください。

売上高 3,746億円、売上総利益 1,700億円、  
売上総利益率 45.4%、営業利益 192億円、  
当期純利益はマイナス33億円となりました。

売上高は、制御機器事業、電子部品事業において、  
前年度の高い受注残の影響と、低調な市況を背景に、  
前年比マイナス6.5%の3,746億円となりました。

営業利益は、マイナス6.9%の192億円となりました。  
売上総利益率の改善と、固定費効率化により、  
1Q決算と比べ、減益幅を大幅に縮小することが出来ました。

最後に、当期純利益です。  
人員数最適化に伴う一時的費用として  
210億円を計上したことから、マイナス33億円となりました。

続いて、事業セグメント別の実績です。

制御機器事業、ヘルスケア事業、電子部品事業は減収減益。社会システム事業は増収増益

	売上高			営業利益 (億円)		
	2023年度 上期実績	2024年度 上期実績	前年同期比	2023年度 上期実績	2024年度 上期実績	前年同期比
制御機器事業 (I A B)	2,104	1,745	△17.1%	174 (8.3%)*1	174 (10.0%)	△0.4% (+1.7pt)
ヘルスケア事業 (H C B)	740	725	△2.0%	97 (13.2%)	86 (11.9%)	△11.6% (△1.3pt)
社会システム事業 (S S B)	531	569	+7.0%	13 (2.5%)	20 (3.4%)	+47.9% (+0.9pt)
電子部品事業 (D M B)	612	511	△16.5%	27 (4.4%)	1 (0.2%)	△96.4% (△4.2pt)
データソリューション事業 (D S B) <sup>*2</sup>	-	191	-	-	3 (1.8%)	-
うちJMDC	-	192	-	-	33 (17.1%)	-
本社他 (消去調整含む)	20	6	△70.2%	△105	△91	-
合計	4,007	3,746	△6.5%	207 (5.2%)	192 (5.1%)	△6.9% (△0.0pt)

\*1. 営業利益の表にある( )は、営業利益率を示す

\*2. データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値ならびに連結調整 (連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費等)、他データビジネスに関する財務数値を含む

6

まず、制御機器事業です。

売上高は、中国を中心に半導体市場に回復がみられたものの、受注残に支えられた前年と比べ、マイナス17.1%の1,745億円となりました。営業利益は、売上総利益率の改善や固定費効率化が進展し、ほぼ前年同水準まで回復いたしました。

ヘルスケア事業です。

売上高はマイナス2%の725億円となりました。中国で個人消費が低迷し、血圧計市場が低調に推移したことに加え、前年度に特需があった、ネブライザや酸素濃縮器の反動減が影響しました。営業利益は、売上高の減少に加え、成長投資を継続したことにより、マイナス11.6%の86億円となりました。

社会システム事業です。

エネルギーソリューション事業は、政府の電力料金補助策により、PVや蓄電池の需要が緩やかな拡大に留まりました。一方で、鉄道事業やマネジメント・サービス事業が好調に推移し、その結果、売上高はプラス7%の569億円、営業利益はプラス47.9%の20億円と、大幅な増収増益となりました。

電子部品事業です。

中国では、政府による家電などの買替促進策により、民生業界を中心に需要が緩やかに回復しました。一方で、中国以外のエリアで、市況が低調に推移したことで、売上高は、マイナス16.5%の511億円となりました。営業利益も、売上減の影響により、マイナス96.4%の1億円となりました。

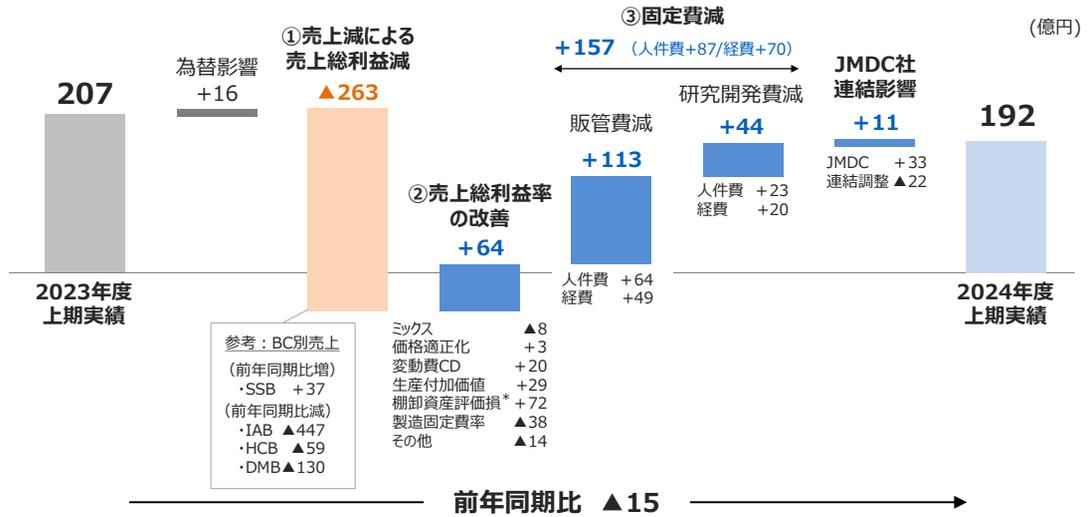
最後に、データソリューション事業です。

JMDC社はヘルスビッグデータ事業が好調に推移しました。データソリューション事業全体では、売上高191億円、営業利益は、ソリューション事業の創出に向けた投資や、連結に伴う無形資産償却などにより、3億円となりました。

次のページをご覧ください。

上期実績：営業利益増減（前年同期比）

固定費効率化を進めるも、制御機器事業、電子部品事業の売上減の影響を受け減益



Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

\*前年度開示資料における「在庫引当」を「棚卸資産評価損」へ表記変更

こちらは、営業利益を前年と比較したステップチャートです。JMDC社の連結影響をグラフの一番右端に示しており、それを除く利益変化要因を①から③で示しています。

左から順に説明いたします。  
まず①売上減による売上総利益の減少です。  
社会システム事業が増収になった一方、主に制御機器事業、電子部品事業の売上減の影響を受け、全社で263億円の利益減となりました。

次に②売上総利益率の改善です。  
売上の減少に伴い、製造固定費率が上昇したものの、生産稼働率の向上に加え、棚卸資産評価損の計上が減少したことで、売上総利益率は大幅に改善しました。  
その結果、全体では64億円の利益増となりました。

最後に③固定費の減少です。  
国内・海外での人員数最適化に加え、経費効率化の取り組みを進めたことで、固定費全体で157億円のプラス影響となりました。

上期の実績に関するご報告は以上です。  
続いて、下期の事業環境認識について説明いたします。  
9ページをご覧ください。

## 2. 通期見通し

---

下期の事業環境認識		omron
事業環境は総じて緩やかに回復するも、期初想定よりやや遅れが生じる見通し		
制御機器事業	業界・エリアごとに需要に濃淡がある 半導体業界は期初想定どおり好調。中国・欧州市場は総じて低調に推移 ※詳細は後述	
ヘルスケア事業	期初想定よりも、中国市場が低調に推移 循環器：グローバルで緩やかな成長を見込むも、中国は経済環境の悪化による個人消費の低迷から低調に推移 呼吸器：ネプライザは、中国の呼吸器疾患特需の反動影響や消費低迷を受け、期初想定より弱含む	
社会システム事業	事業環境は総じて堅調に推移するも、エネルギー市場は住宅領域で想定より緩やかな成長を見込む エネルギー：電気料金の激変緩和措置終了により住宅領域の再エネ需要は一定の回復を見込むも、想定よりも緩やかに成長 鉄道業界：鉄道各社の設備投資需要継続により、期初想定通り堅調に推移	
電子部品事業	欧州の市況低迷の影響を受け、期初想定よりも低調に推移 DC機器・高周波機器：欧州のEV市場減速の影響を受けるも、エネルギー・インフラ・半導体需要増を背景に下期から需要拡大 汎用機器：エリアごとに濃淡はあるものの、欧州の需要回復が遅れる影響から、期初想定よりも低調に推移	
データソリューション事業	期初想定通り、ヘルスビッグデータ事業を中心に、好調な事業環境が継続 JMDC：医療データ利活用の動きは、製薬・生損保業界を中心に拡大が継続。 社会的な健康・予防意識の高まりを受けて、保険者・生活者向けサービスの需要が拡大	

Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved. 9

下期の事業環境は、総じて緩やかに回復する見通しですが、  
 期初想定よりも、やや遅れが生じるとみています。  
 セグメントごとに説明いたします。

まず、制御機器事業です。  
 半導体業界は期初想定どおり好調に推移すると見込んでいます。  
 エリア別では、中国・欧州の設備投資需要が総じて低調に推移する  
 見通しです。  
 後ほど、詳細をご説明いたします。

ヘルスケア事業です。  
 血圧計市場は、グローバルで緩やかな成長を見込んでいますが、  
 中国では、個人消費の低迷により、  
 期初想定より低調に推移する見通しです。

社会システム事業です。  
 鉄道業界を中心に総じて堅調に推移する見通しです。  
 また、再生可能エネルギー市場は、住宅領域で期初想定より  
 緩やかな成長を見込んでいます。

電子部品事業です。  
 欧州の市況回復が期初想定よりも鈍いことや、  
 中国市場の緩やかな減速を見込んでいることから、  
 総じて低調に推移する見通しです。

最後に、データソリューション事業です。  
 JMDC社は、ヘルスビッグデータ事業を中心に  
 好調な事業環境が継続するとみています。

次に、全社の業績見通しについてお伝えします。

## 売上を下方修正。営業利益、当社株主に帰属する当期純利益を上方修正する

	2024年度 期初計画	2024年度 今回見通し	期初計画比	2023年度 実績	前年度比
売上高	8,250	<b>8,050</b>	△2.4%	8,188	△1.7%
売上総利益 (売上総利益率)	3,685 (44.7%)	<b>3,630</b> <b>(45.1%)</b>	△1.5% (+0.4pt)	3,465 (42.3%)	+4.8% (+2.8pt)
営業利益 (営業利益率)	490 (5.9%)	<b>520</b> <b>(6.5%)</b>	+6.1% (+0.5pt)	343 (4.2%)	+51.4% (+2.3pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	85	<b>110*</b>	+29.4%	81	+35.7%
ROE	1%程度	<b>1%程度</b>	-	1.0%	-
ROIC	1%程度	<b>1%程度</b>	-	1.1%	-
EPS (円)	43	<b>56</b>	+13	41	+15
米ドル 平均レート (円)	145.0	<b>149.4</b>	+4.4	143.9	+5.5
ユーロ 平均レート (円)	155.0	<b>160.6</b>	+5.6	156.3	+4.3
人民元 平均レート (円)	20.0	<b>20.6</b>	+0.6	20.1	+0.5

\*構造改革における人員数・能力の最適化に伴う一時的費用として、約220億円を反映

Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

10

中央、網掛け部分をご覧ください。

売上高 8,050億円、売上総利益 3,630億円、  
売上総利益率 45.1%、営業利益 520億円、  
当期純利益 110億円です。

期初計画から売上を下方修正、  
営業利益、当期純利益を上方修正いたします。

下期の事業環境認識を前提に売上高を見直すとともに、  
構造改革による固定費効率化の効果を再精査して  
本見通しに反映いたしました。

なお、営業利益は、上期、減益だったものの、  
売上総利益率の改善や、固定費効率化の効果により、  
下期から増益に転じる見通しです。

また当期純利益には、  
人員数最適化に伴う一時的費用として、  
通期で約220億円を反映しています。

続いて、セグメント別の見通しです。

制御機器事業は上方修正。データソリューション事業は営業利益を上方修正。  
ヘルスケア事業、社会システム事業、電子部品事業は下方修正

	売上高				営業利益 (億円)			
	2024年度 期初計画	2024年度 今回見直し	期初計画比	前年度比	2024年度 期初計画	2024年度 今回見直し	期初計画比	前年度比
制御機器事業 (I A B)	3,550	3,580	+0.8%	△9.0%	275 (7.7%) <sup>1</sup>	360 (10.1%)	+30.9% (+2.3pt)	+67.8% (+4.6pt)
ヘルスケア事業 (H C B)	1,610	1,520	△5.6%	+1.5%	220 (13.7%)	185 (12.2%)	△15.9% (△1.5pt)	+0.2% (△0.2pt)
社会システム事業 (S S B)	1,545	1,460	△5.5%	+3.1%	170 (11.0%)	165 (11.3%)	△2.9% (+0.3pt)	+17.7% (+1.4pt)
電子部品事業 (D M B)	1,100	1,050	△4.5%	△8.2%	40 (3.6%)	15 (1.4%)	△62.5% (△2.2pt)	△52.3% (△1.3pt)
データソリューション事業 (D S B) <sup>2</sup>	430	430	-	-	30 (7.0%)	35 (8.1%)	+16.7% (+1.2pt)	-
うちJMDC	430	430	-	-	93 (21.6%)	93 (21.6%)	-	-
本社他 (消去調整含む)	15	10	-	-	△245 (5.9%)	△240 (6.5%)	-	-
合計	8,250	8,050	△2.4%	△1.7%	490 (5.9%)	520 (6.5%)	+6.1% (+0.5pt)	+51.4% (+2.3pt)

\*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

\*2. データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値ならびに連結調整 (連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費等)、他データビジネスに関する財務数値を含む

11

まず制御機器事業です。

売上高は、期初計画と同水準を見通しています。

営業利益は、期初計画を上回り、大幅な増益を見込んでいます。  
後ほど、詳しく説明いたします。

ヘルスケア事業です。

売上高・営業利益ともに、期初計画を下回り、  
前年度と同水準に留まる見通しです。

中国は下期も低調に推移するものの、  
他のエリアは血圧計を中心に堅調な需要を見込んでいます。

社会システム事業です。

エネルギーソリューションの事業環境を踏まえ、期初計画から引き下げました。  
なお、前年比では、鉄道事業やマネジメント・サービス事業が全体を牽引し、  
売上高は増収、営業利益は大幅な増益を見通しています。

電子部品事業です。

欧州市場の停滞と、中国市場の緩やかな減速に加え、  
素材価格の上昇による影響を受けることから、  
売上高、営業利益ともに期初計画から引き下げました。

データソリューション事業です。

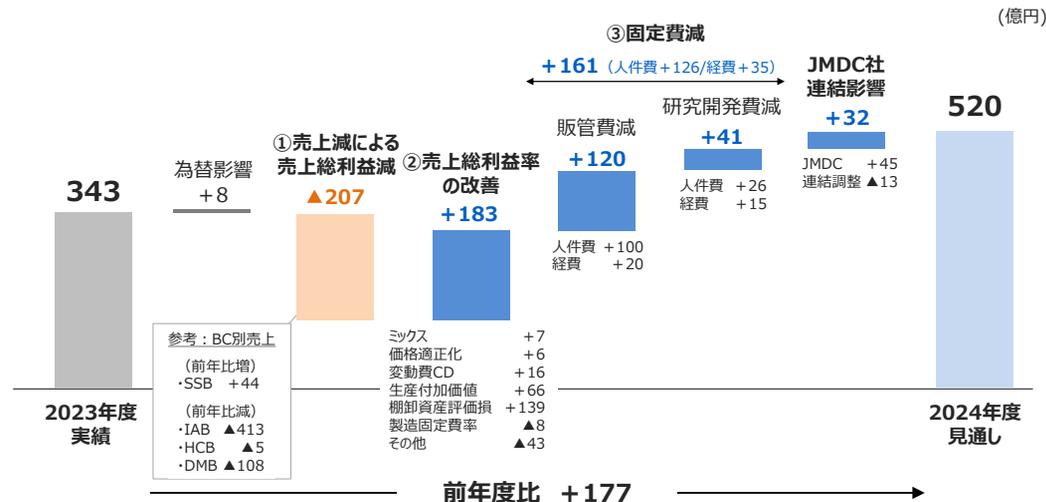
JMDC社の期初計画に変更はございません。

データソリューション事業全体では、連結調整額の変更などの影響により、  
営業利益を若干引き上げています。

次のページをご覧ください。

# 業績見通し：営業利益増減（前年度比）

制御機器事業、電子部品事業の売上減による影響を受けるが、  
売上総利益率の改善、固定費効率化の効果により、177億円の増益



Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

こちらは、営業利益について23年度と24年度を比較したステップチャートです。

左から順にご説明いたします。

まず①売上減による売上総利益の減少です。

下期は売上が回復に向かうものの、  
上期の減収分をカバーするには至らず、  
全社で207億円の利益減を見込んでいます。

次に②売上総利益率の改善です。

棚卸資産評価損の計上が大幅に減少するほか、  
来期の需要を見据え、生産稼働率を高めていくことで、  
売上総利益率は高い水準を維持します。  
その結果、全体では、183億円の利益増を見通しています。

最後に③固定費の減少です。

通期でプラス161億の利益増を見通しています。  
下期は、人員数最適化の効果が表出する一方、  
競争力強化に向けた成長投資をしっかりと実行してまいります。

次のページからは、制御機器事業の今期の見通しについて、  
詳しく説明いたします。

## 制御機器事業：下期の事業環境認識

半導体業界は期初想定どおり好調に推移するも、環境モビリティは想定から一段低調に推移

業界	下期の事業環境認識
 <b>デジタル</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体は好調に推移。中国での国産化へ向けた投資は落ち着くものの、日本・アジアでは、AI関連投資の拡大を背景に4Qからの受注回復を見込む</li> <li>太陽光発電システム（PV）は供給過多の深刻化を受け、投資需要が一段の低水準</li> </ul>
 <b>環境モビリティ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV完成車・部品投資は、EV需要低迷により、前年度水準から更なる減少を見込む</li> <li>二次電池も、中国での供給過多やEVの需要低迷により低位横ばいを見込んでいた投資需要は一段低調に推移</li> </ul>
 <b>食品&amp;日用品</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国や欧州の個人消費低迷の影響は受けるも、緩やかな回復を見込む</li> </ul>
 <b>医療・物流</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療・物流ともに、設備投資は23年度下期水準が継続</li> </ul>
 <b>注力業界以外</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>緩やかな投資回復に留まり、低水準で推移</li> </ul>

13

本スライドでは、  
制御機器事業の下期の事業環境についてお伝えします。

まずデジタル業界です。  
半導体は、下期も期初想定どおり好調に推移する見通しです。  
中国での国産化に向けた投資は落ち着くものの、  
日本、アジアでは、AI関連投資の拡大を背景に、  
4Qからの受注回復を見込んでいます。

次に、環境モビリティです。  
今期は、業界全体が低位横ばいで推移すると見ていましたが、  
EV需要の低迷を背景に、想定から一段低調に推移するとみています。

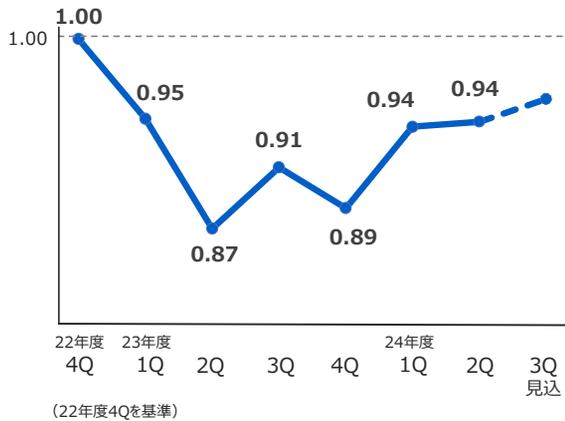
食品・日用品、その他の業界においては、  
下期以降、緩やかに回復する見通しです。

なお、注力業界以外については、  
下期の需要の立ち上がりを慎重におく見方に変更はございません。

続いて、受注動向と代理店在庫の状況を説明します。

受注は回復傾向が継続。代理店在庫は総じて上期で正常化

受注水準の推移 (FY24予算レートベース)



代理店在庫水準の推移 (全エリア平均)



まず、左側のグラフをご覧ください。

2Q期間の受注水準は、想定通り1Qからほぼ横ばいで推移しました。3Q以降は、事業環境の見通しを踏まえ、緩やかながらも回復に向かうとみています。

次に、代理店の在庫水準です。

右側のグラフをご覧ください。

一部のエリアで、在庫消化にやや遅れが見られますが、グローバル全体では、総じて上期中に正常化することができています。

コロナ以前と比べると、若干高い水準ではありますが、来期以降の市況回復を見据えたものであり、現時点では適正な水準であると捉えています。

続いて、営業利益の見通しです。

売上総利益率の改善と固定費効率化を継続し、増益を見込む

営業利益の変化要因		通期見通し	前年度比
売上減	事業環境	・前年度の高い受注残の影響と中国・欧州の市況低迷が継続	▲185億円
	代理店在庫	・一部エリアで遅れがあるも、上期で総じて正常化完了	
売上総利益率の改善	商品・エリアミックス	・高付加価値商品群の構成比率拡大による改善	+171億円
	生産付加価値	・1Q期間から段階的に生産稼働率が改善	
	棚卸資産評価損	・在庫マネジメントを継続。棚卸資産評価損の計上が減少	
	製造固定費	・人員数最適化により減少	
	その他	・23年度の価格適正化による効果は継続	
固定費	販管費・開発費	・人員数最適化により人件費減。厳選投資を継続	+148億円

※為替影響除く

15

Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

先ほどお伝えした通り、今年度は、減収である一方、売上総利益率の改善と固定費の効率化により、大幅な増益を見通しています。

まず、売上総利益率の改善によって、約171億円の利益増を見込んでいます。

主な要因は、棚卸資産評価損の計上が減少したことによるプラス影響です。また今期は、在庫マネジメントを適切に実行しつつ、来期の需要拡大に備え、生産稼働率を高めていくことから、売上総利益率は大幅に改善に向かいます。

次に固定費です。販管費・開発費で合計148億円の効率化を見込んでいます。

下期も、経費効率化を継続する一方で、事業の競争力強化に必要な投資を実行いたします。来期を見据え、成長に向けたキャピタルアロケーションを一層強化してまいります。

なお、i-Automation!採用顧客数は、9月末時点で、4,260社となりました。低調な事業環境のもと、6月末時点の4,230社から、横ばいで推移しました。下期の需要回復を捉え、引き続き、採用顧客数の拡大に取り組んでまいります。

中間配当は52円に決定。年間配当予想は期初計画通りの104円とする

中間配当 (決定)

年間配当 (予想)

**52円**

**104円**

Copyright: 2024 OMRON Corporation. All Rights Reserved.

16

本章の最後に、株主還元について説明いたします。

24年度の間配当は、52円に決定いたしました。  
年間配当予想は、期初計画通り104円とします。

期初にお伝えしたとおり、  
構造改革期間においては、  
構造改革に必要な投資を最優先で実行するものの、  
株主還元方針に変わりはありません。

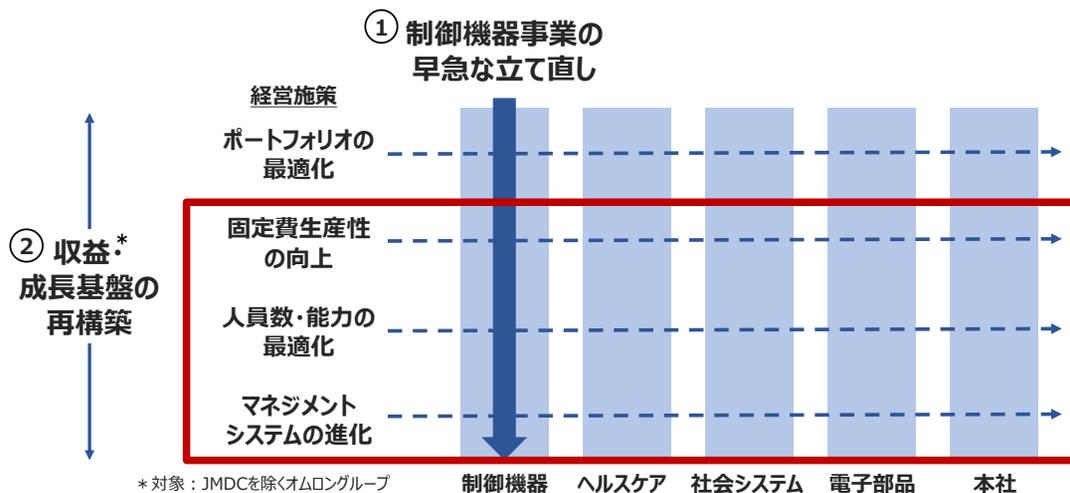
配当は、株主資本配当率3%程度を目安に、  
安定的かつ継続的な還元を努めてまいります。

以上、2024年度通期見通しに関する説明でございます。

## CEOメッセージ

---

収益基盤の再構築に手応え。下期以降、再成長への取り組みに最注力



最後に私から、構造改革の進捗についてお伝えしたいと思います。24年4月からスタートした構造改革は、約6か月が経過しましたが、ここまで計画通り進捗しております。

### 【固定費生産性～マネジメントシステムを枠取り】

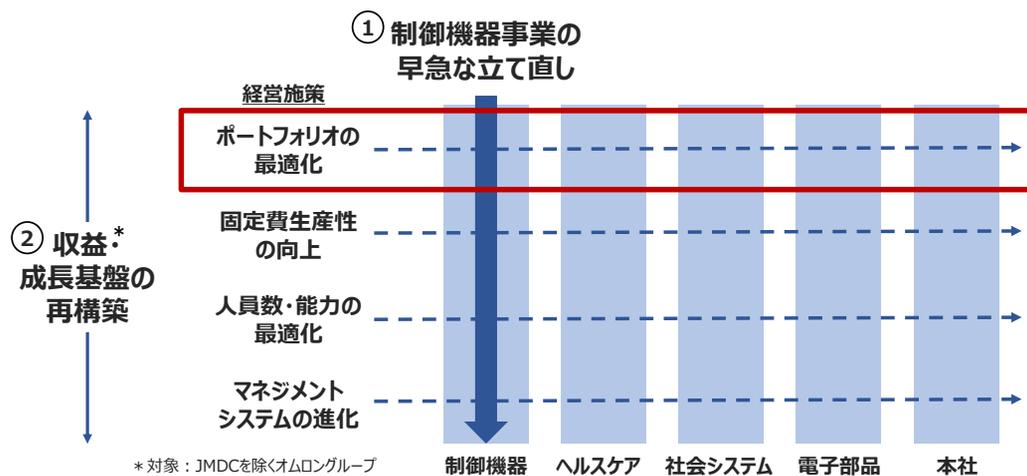
なかでも収益基盤の再構築は、本日お聞き頂いた通り、取り組みの効果がしっかりと数字に表れてきており、来期に向け一定の目途がつつつつあると感じております。

人員数最適化は、この上期で、国内・海外ともに概ね完了しました。経費効率化と合わせ、今年度に254億円の固定費削減を見込んでいます。来期以降の効果を見据えた施策も進めており、構造改革期間で定めた、300億円の固定費削減をしっかりと完遂させてまいります。

また、収益基盤の再構築においては、事業のスピードアップに向けた取り組みも実行しています。具体的には、サプライチェーンや開発などのコアプロセスにおける非効率業務を見直し、ITやAI技術を活用した業務プロセス改革に着手しています。

中長期の取り組みとなりますが、こちらもしっかりとアクションを継続してまいります。

収益基盤の再構築に手応え。下期以降、再成長への取り組みに最注力



この上期の進捗を受けて、下期以降は“成長基盤の再構築”の取り組みを一層強化してまいります。

その鍵となる取り組みは、“ポートフォリオの最適化”です。

上期に、全商品セグメントの再評価を終え、今後の成長への方向性も概ね固まりました。一部の製品・サービスでは、来年度以降の事業機会を捉えるために、すでに開発もスタートしています。しかしながら、この取り組みは、スタートしたばかりであり、実現に向けては、決して楽観視しておりません。

スピードを伴った成果に結びつけるためには、組織・人財が保有する能力やスキルのアップデートが必須です。特に、開発力とグローバルでの営業力強化が、事業競争力を高める鍵であり、下期以降、取り組みを注力してまいります。

変革への道のりは容易なものではございません。私たち経営陣は、ポートフォリオの最適化をやり遂げることにコミットし、全社一丸となり取り組みを進め、更なる飛躍へと繋げてまいります。

引き続き、皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上でプレゼンテーションを終了いたします。ご清聴ありがとうございました。

**OMRON**

## 參考資料

---

(億円)

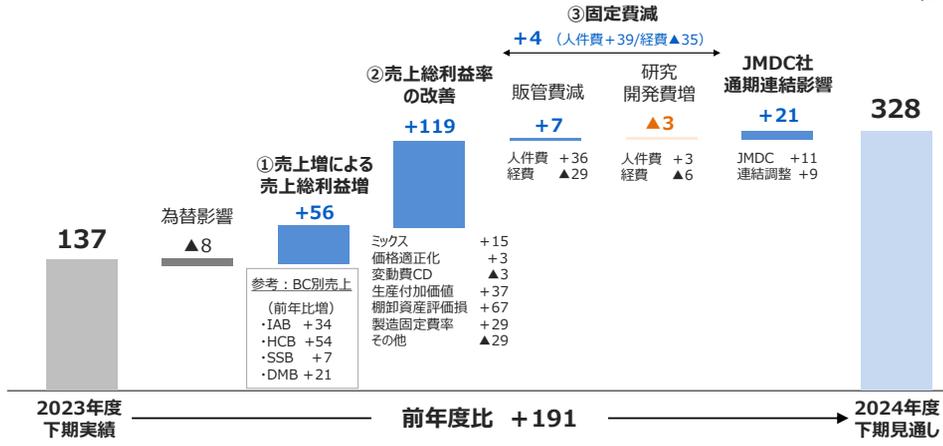
	2024年3月末	2024年9月末	前年度末差異
流動資産	5,476	5,335	△141
(現金及び現金同等物)	(1,431)	(1,613)	(+182)
(たな卸資産)	(1,740)	(1,812)	(+72)
有形固定資産	1,368	1,331	△37
投資その他の資産	6,704	6,825	+121
資産の部合計	13,547	13,492	△55
流動負債	2,312	2,421	+109
固定負債	1,726	1,792	+66
負債の部合計	4,037	4,213	+176
株主資本	7,867	7,635	△232
非支配持分	1,643	1,644	+1
純資産の部合計	9,510	9,279	△231
負債及び純資産合計	13,547	13,492	△55
株主資本比率	58.1%	56.6%	△1.5pt

(億円)

	2023年度 上期実績	2024年度 上期実績	前年同期差異
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）	257	238	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー（投資CF）	△190	△298	△108
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	68	△59	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー（財務CF）	△114	229	+343
期末の現金残高	1,077	1,613	+536
設備投資	173	193	+20
減価償却費	138	168	+30

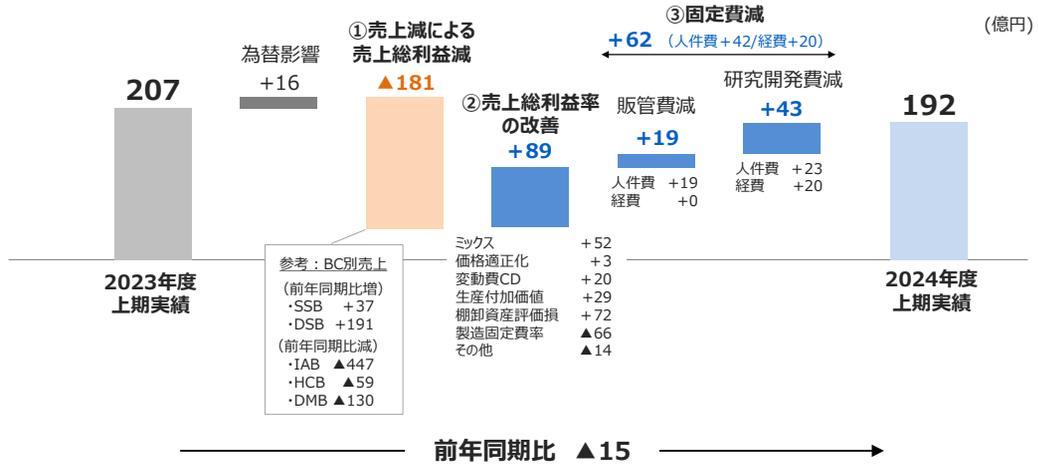
(参考) 業績見通し：下期営業利益増減（前年度比）

(億円)



# 上期実績：営業利益増減（前年同期比）

※JMDC社連結影響含む



1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2024年度 下期為替前提
米ドル	約13億円	約▲1億円	145.0円
ユーロ	約8億円	約3億円	155.0円
人民元	約7億円	約1億円	20.0円

\*新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する  
当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$$

\* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績  
または見通しを平均して算出。

**<注意事項>**

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

**<IRに関するお問い合わせ>****オムロン株式会社**  
**グローバル戦略本部 IR部**E-mail : [omron-ir@omron.com](mailto:omron-ir@omron.com)  
Webサイト : [www.omron.com/jp/ja/](http://www.omron.com/jp/ja/)